【各論７項目目】

研究について、民間に行わせることの判断基準、委託先を選定するための基準及び判定権限の所在・プロセスについてご教授願いたい。

(1)　情報通信研究機構においては、研究の一部を情報通信研究機構以外の者に委託することにより効率的に当該研究を遂行することができると認められ、かつ、委託することによりすぐれた成果を得られることが十分期待される場合に、民間企業や大学などの外部の研究機関に委託している。

(2)　委託先を選定するための基準及び判定権限の所在・プロセスについては別添のとおり。

（別　添）

情報通信研究機構の委託研究における委託先選定方法及び選定基準について

１．委託研究業務の流れ（全体）

・　委託研究業務は、原則下記のような流れで実施する。

① 研究テーマごとに、周辺技術等に関する研究開発動向調査、有識者ヒアリング等を実施し、具体的な研究開発課題、目標、スケジュール等を明示した「研究計画書（案）」を策定。

② 外部有識者により構成する評価委員会（以下「外部評価委員会」）において、「研究計画書（案）」を評価し、必要な修正を加えて「研究計画書」を確定。

③ ②で確定した「研究計画書」により、研究実施機関を公募

④ 応募機関から提案される「研究提案書」に関して、外部評価委員会において、適当な委託候補先を選定（必要に応じ、研究実施に当たっての条件を付加）。

⑤ ④の評価結果をもとに、委託先を機構理事会において決定。

⑥ 理事会決定に基づいて、委託先と委託研究契約書を締結。

⑦ 委託先は、契約に基づき「委託業務実施計画書」を提出し、機構の承認を受けて研究を実施（２年目以降は、前年度末に翌年度分の「委託業務実施計画書（継続提案書）」の承認を受ける）。機構は、上記承認を行うに当たって、必要に応じ担当評価委員の意見を求め、可とするものに承認を与える。

⑧委託先は、毎年度末に経理報告を行う。機構は経理検査を行い、研究に当たっての適切な支出を確認の上、当該年度の委託費の支払いを実施。(なお、実地検査は翌年度に実施)

⑨ 機構は研究成果の管理のために、毎年度末に成果報告を求める外、研究期間の中間年度及び終了翌年度に、外部評価委員会による中間評価及び最終評価を実施。

⑩ 機構は、終了後、研究成果等に関する追跡調査を実施。

・　外部評価の充実を図るため、上記②、④、⑦、⑨の評価に当たって、委託研究テーマごとに、当該研究の専門家である評価委員（大学教授クラス）１名及び専門評価委員（大学助教授クラス）２名を指定し、開始から終了まで一貫して評価を担当する体制を確保している。

２．委託先の選定方法

・　委託先は、受託希望者が、機構から提示された「研究計画書」に基づいて作成した「研究提案書」及びその添付資料一式（補足説明のための追加資料を含む）を、外部評価委員会により審査し、下記３に示す評価基準により適当と認められるものを選定する。

① １次評価

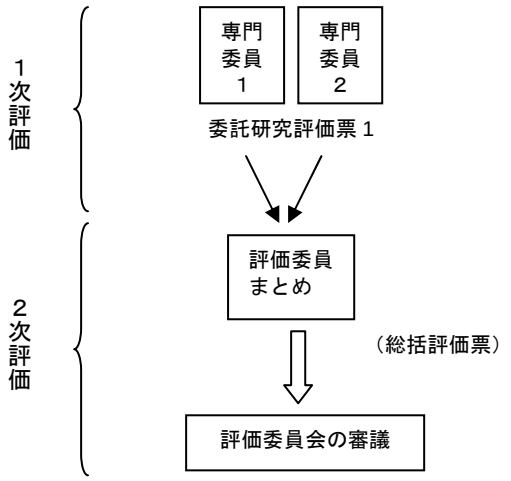
専門評価委員（２名）及び担当の評価委員(1 名)が個別に書面での評価を実施。１次

評価で専門評価委員等から出された質問やコメントについて、提案者に補足説明資料の提出を求める。

② ２次評価

１次評価の結果及び提案者が提出した補足説明資料を踏まえ、担当の評価委員が、１次評価を行った専門委員等と適宜協議し、改めて評価を実施。

この評価結果を原案として、評価委員会において審議し、最終的な評価点及び委託先候補を確定する。



３．選定の評価基準

（１） 委託先の選定の具体的評価基準は下記表１のとおり。

表１ 評価基準

評価項目		評価ポイント
①研究開発目標	有効性	・ 機構が示した「研究開発の目標」とほぼ整合性が取れており、かつ具体的で明確に設定されていること。 ・ 最終目標が、現在の研究では実現されていない新規技術の確立を目標としていること。
②提案する方式・方法の内容	効率性	・ 研究開発実施の方法に新規性があること。 ・ 研究開発目標を確実にかつ効率的に達成可能と予測される方法の提案であること。 ・ 自社（大学）が実施するにふさわしい研究開発実施内容の提案であること。 【複数社による共同提案の場合】 ・ 幹事会社が研究テーマ全体の研究管理をどう実施するかについて、具体的かつ明確に示すこと。またその実施内容が適切なものであること。
③当該技術または関連技術の研究開発実績		・ 当該技術または関連技術に関する現状の研究開発状況を十分把握していること。 ・ 当該技術または関連技術に関しての論文発表や製品開発等の充分な研究開発実績があること。

④研究開発設備等の保有状況		・ 本研究開発に対し、有効に活用できる設備を保有していること。
⑤研究開発の年度別計画		・ 研究開発の実施に際し、各研究開発項目が妥当なものであること。 ・ 各研究開発項目の実施期間が妥当なものであること。 ・ 研究開発の実施に際し、各研究開発項目の経費積算内容が妥当なものであること。
⑥研究開発体制		・ 本委託業務の遂行に対し、組織、人員が充分な研究開発体制であること。 ・ 十分な研究管理能力を有する体制（組織、人員）であること。
⑦初年度計画		・ 初年度の研究計画が妥当なものであること。
⑧研究開発成果の展開・普及に向けた計画	有効性	・ 委託研究の成果を十分に活かした有効な展開・普及が実現できる計画となっていること。

（２）評価の考え方

・ 上記の評価項目について、下記の判定基準に基づき、ＡＢＣの３段階で絶対的に評価を実施。

表２ ３段階の評価点

研究実績	評価点
提案どおりで適切である	A
概ね適当、コメントに付した修正を盛り込むことにより適切となる	B
不適等、又は、コメントに付した大幅な修正が必要	C

・ 評価委員会での評価

評価委員会では、上記のような評価基準により行われた評価結果（含む要修正事項）をもとに、総合的な評価点を確定し、その評価点が上位の案件から、採択の可否を決定する。

また、特に、研究実施に当たって研究方法等に関する内容の一部変更等が必要となると判断されるものについては、採択に当たっての条件を付す。

高度通信・放送研究開発委託研究評価委員会委員

（５０音順）（敬称略）

（委員長）	木村　忠正	電気通信大学　理事
	相澤　清晴	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 基盤情報学専攻 教授
	井家上　哲史	明治大学 理工学部電子通信工学科教授
	枝松　圭一	東北大学 電気通信研究所教授
	岡本　栄司	筑波大学 システム情報工学研究科教授
	小澤　正直	東北大学大学院 情報科学研究科教授
	佐々木　良一	東京電機大学 工学部情報通信メディア学科教授
	三瓶　政一	大阪大学大学院 工学研究科教授
	高畑　文雄	早稲田大学 理工学部電子･情報通信学科教授
	谷本　正幸	名古屋大学 工学研究科 電子情報学専攻教授
	勅使河原　可海	創価大学 工学部情報システム工学科教授
	徳田　雄洋	東京工業大学 大学院情報理工学研究科教授
	橋本　周司	早稲田大学 理工学部応用物理学科教授
	平川　一彦	東京大学 生産技術研究所教授
	村山　優子	岩手県立大学 ｿﾌﾄｳｪｱ情報学部ｿﾌﾄｳｪｱ情報学科教授
	森井　昌克	神戸大学 工学部 電気電子工学科教授
	吉田淳一	千歳科学技術大学 光科学部 光応用システム学科教授

委託研究評価委員会専門委員

（５０音順）（敬称略）

石橋　篤	東京海洋大学 海洋工学部海事システム工学科講師
稲葉　宏幸	京都工芸繊維大学 工芸学部電子情報工学科助教授
大崎　正雄	玉川大学 工学部メディアネットワーク学科助教授
大槻　知明	慶應義塾大学 理工学部情報工学科助教授
岡村　耕二	九州大学 情報基盤センター助教授
片山　正昭	名古屋大学 エコトピア科学研究機構教授
門林　雄基	奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科助教授
鎌田　光宣	千葉商科大学 商経学部専任講師
亀山　渉	早稲田大学 国際情報通信研究センター教授
神成　文彦	慶応義塾大学 理工学部電子工学科教授
菊池　浩明	東海大学 電子情報学部情報メディア学科助教授
木本　伊彦	東洋大学 工学部電気電子工学科教授
楠本　博之	慶應義塾大学 環境情報学部助教授
國廣　昇	電気通信大学 電気通信学部　情報通信工学科講師
小芦　雅斗	大阪大学大学院　基礎工学研究科助教授
小池　英樹	電気通信大学大学院 情報ｼｽﾃﾑ学研究科助教授
齊藤　栴朗	会津大学 ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ理工学部 ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰﾊｰﾄﾞｳｴｱ学科 助教授
櫻井　幸一	九州大学大学院ｼｽﾃﾑ情報科学研究院情報工学部門教授

篠田　陽一	北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科教授
嶋本　薫	早稲田大学 国際情報通信研究センター教授
清水　明宏	高知工科大学 フロンティア工学教室教授
下村　哲	大阪大学大学院 基礎工学研究科物理系専攻物性物理科学分野助教授
白石　善明	近畿大学 理工学部情報学科講師
杉浦　彰彦	豊橋技術科学大学大学院 工学研究科知識情報工学専攻助教授
鈴木　治	鳥羽商船高等専門学校 商船学科助教授
竹内　繁樹	北海道大学 電子科学研究所助教授
巽　久行	筑波技術短期大学 視覚部情報処理学科助教授
苗村　健	東京大学大学院 情報学環・学際情報学府助教授
西垣　正勝	静岡大学 情報学部情報科学科助教授
野中　弘二	高知工科大学 電子・光システム工学教室助教授
長谷川孝明	埼玉大学 工学部電気電子システム工学科助教授
半田　志郎	信州大学 工学部電気電子工学科教授
廣瀬　勝一	福井大学 工学部電気・電子工学科助教授
本城　和彦	電気通信大学 電気通信学部情報通信工学科教授
松浦　幹太	東京大学 生産技術研究所助教授
満保　雅浩	筑波大学 システム情報工学研究科助教授
宮地　充子	北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科助教授
村田　英一	東京工業大学大学院 理工学研究科助教授

森川　博之　　東京大学大学院 新領域創成科学研究科教授

山下　真司　　東京大学大学院 工学系研究科助教授

吉浦　裕　　電気通信大学 電気通信学部人間ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科助教授

吉田　俊之　　福井大学 工学部情報メディア工学科教授

渡辺　隆行　　東京女子大学 現代文化学部ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科教授

渡辺　裕　　早稲田大学 国際情報通信研究センター教授